

事務事業名		防災集団移転促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15 良好な生活空間の創造				会計	款	項	目
	基本事業名	03 良質な住環境の整備				01	08	06	03
根拠法令		防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律外		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		事務事業区分			
所属	部課名	都市整備部 住宅管理課		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 24 年度～ 3 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)			
	課長名	花崎 誠							
	係名	施設管理係	電話			27-3111			
	担当者	新沼 千鶴子	内線			326			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進する事業。 東日本大震災の津波で被災した住居が対象となり、地域コミュニティ組織を主体に復興委員会等を組織し、被災者個々の住まいの再建方法や高台移転の候補地選定を行うことによって一刻も早い事業実施につなげることができる事業である。 市内21地区(33団地)において、地域の復興委員会の要望に沿って事業計画を策定し、敷地造成工事を行うことに加え、移転者への住宅ローンの利子補給や引越費用等の補助金支給、移転先敷地の売却・貸付、移転元跡地の買上げなどを実施する。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 14,299,057 一般財源 2,054,380 事業費計(A) 16,353,437 人件費 正規職員従事人数 11 延べ業務時間 72,000 人件費計(B) 288,000 トータルコスト(A)+(B) 16,641,437					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
防災団地の空き区画について、一般公募を行い、被災者以外の者へ売却した。それに伴い、国への復興交付金返還事務を行った。		ア	団地造成工事発注済地区数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	団地造成工事完了地区数
なし。		ウ	事業完了地区数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
住居の再建を必要としている被災者(移転促進区域内に居住していた世帯)		名称	
		単位	
		カ	建物被災数
		キ	移転促進区域内住居数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全な高台等に住居を移す。		名称	
		単位	
		サ	住宅移転事業費等申請件数
		シ	住宅移転事業等補助金額
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全な環境で住み続けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
		国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
	千円	34,015	18,183					
	千円	26,296	274					
	千円	60,311	18,457	0	0	0	0	
	千円	81,911	19,657	0	0	0	0	
	人件費	人	3	1				
時間		5,400	300					
千円		21,600	1,200	0	0	0	0	
千円		81,911	19,657	0	0	0	0	
千円		81,911	19,657	0	0	0	0	
⑤活動指標		ア	21	21				
		イ	21	21				
		ウ	21	21				
⑥対象指標		カ	5,539	5,539				
		キ	1,088	1,088				
		ク						
⑦成果指標		サ	1	—				
		シ	4,570	—				
		ス						

事務事業ID	1502	事務事業名	防災集団移転促進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により津波で被災した方々の早期再建を図るため、昭和47年に制定した防集法を適用させ、一定の緩和措置(被災市町村の財政負担の軽減外)を講じた上で、事業実施を図ることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	甚大な被災状況のもと、国は事業進捗に合わせ柔軟に対応するとし、問題点があればその都度協議できる体制となっており、今後も問題点があれば協議することとしている。 また、被災直後の制度として、制度的に大きく改正になることはない。 造成工事の発注等に一定の目処がついたことから、平成27年度の機構改革により、集団移転課から復興政策課と市街地整備課へ所管替となった。 平成27年度から、土地利用課において、事業により買取りとなった被災跡地の民間での利活用を図るべく、希望者の公募を開始している。 平成30年度から、市街地整備課団地整備係が廃止となり、工事関連事務は土地利用課技師の兼務体制となった。 令和元年度から、被災者要件による公募で申込みのなかった空き区画について一般公募を開始し、令和2年度からは、一般公募の対象を市内在住者から市外在住者に拡大した。 令和3年度から、復興政策課が廃止となり、住宅管理課に事務が移管された。一般公募により、残り5区画となっていた空き区画の売却が完了した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一刻も早い事業完了が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 被災者への支援措置として、再建を促進するためには妥当であり、また整備した防災集団移転団地については、市が分譲等を行い空き区画が存在しないようにする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 空き区画が生じている住宅団地については、被災者対象公募から一般公募に切り替え、さらに対象を市外在住者に拡大し、空き区画の解消を図った。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 防災集団移転促進事業参加者へ引渡しは完了し、空き区画についても、一般公募により市内在住の被災者以外の者へ売却したことから、空き区画が解消された。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国費を投入して整備した住宅団地について、空き区画が解消されたことから、事業完了した。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の施策であり、その経費も全額国の負担であることから、認められた範囲での支出となっている。 すでに完了している造成工事費についても、工事費積算にあたっては、定められた基準の中で効率的な設計としており、また、各種補助金の支給や移転跡地の買取りにあっても、同様の取扱いとしていることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 令和2年度よりプロパー職員が2名減となり、区画の公募等手続き、施設の維持管理、跡地買取や各種補助金の支給などを限られた職員のみで行っており、これ以上の人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 被災者の復興支援であり、その費用は全額国の負担で実施されるものであることから、公正であると考えられる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持			×	低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持			×																
	低下		×	×																
	令和元年度までにすべての地区で防災集団移転住宅団地の造成工事が完了し、移転者への引渡しも終了しているが、一部の地区において空き区画が生じた。 当初は、被災者に限定して移転希望者を公募してきたが、一部の区画が依然として空き区画のままとなっていることから、一般公募に切り替え、さらに一般公募の対象を市内在住者から市外在住者に拡大した。 その結果、市内在住の被災者以外の者へ売却したことから、空き区画が全て解消された(市外在住者の移転希望はなかった)。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	被災者の住宅再建、空き区画の解消が図られ、所期の目的が達成した。